

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第54期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山口 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山口 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第 50 期 平成21年 3 月	第 51 期 平成22年 3 月	第 52 期 平成23年 3 月	第 53 期 平成24年 3 月	第 54 期 平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,873,777	11,983,504	11,529,889	11,384,120	9,318,155
経常利益又は経常損失 () (千円)	497,562	550,139	55,515	180,527	272,782
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	244,875	302,153	4,924	765,516	201,495
包括利益 (千円)	-	-	35,750	744,704	256,523
純資産額 (千円)	3,796,034	4,007,799	3,935,143	3,118,363	3,340,586
総資産額 (千円)	12,888,611	10,786,216	10,444,337	10,805,263	10,891,338
1株当たり純資産額 (円)	631.85	667.15	655.16	519.18	574.94
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	40.75	50.29	0.82	127.45	34.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	37.1	37.6	28.8	30.6
自己資本利益率 (%)	6.4	7.7	0.1	-	6.2
株価収益率 (倍)	6.2	6.4	325.7	-	8.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	782,433	1,746,663	953,836	934,732	1,521,853
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,770,372	758,119	539,408	2,366,611	358,162
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,995,103	2,103,989	218,024	1,297,160	768,668
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	792,080	1,131,992	1,267,172	1,108,908	1,520,125
従業員数 (名)	122	92	88	109	131
[外、平均臨時雇用数]	[7]	[7]	[8]	[8]	[9]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. キャッシュ・フローにおける は、支出超過を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期に関しては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第51期、第52期及び第54期に関しては、潜在株式が存在しないため、第53期に関しては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

回次	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,531,512	11,501,810	11,359,500	11,308,548	9,240,027
経常利益又は経常損失 (千円)	506,710	653,261	73,976	222,576	309,470
当期純利益又は当期純損失 (千円)	211,162	328,099	68,135	1,081,093	242,020
資本金 (千円)	890,000	890,000	890,000	890,000	890,000
発行済株式総数 (千株)	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050
純資産額 (千円)	3,818,704	4,060,870	4,022,040	2,856,575	3,095,088
総資産額 (千円)	10,038,100	8,291,946	8,231,701	7,757,841	8,102,956
1株当たり純資産額 (円)	635.62	675.99	669.63	475.59	532.68
1株当たり配当額 (円)	15.00	18.00	12.00	-	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額 (円)	35.14	54.61	11.34	179.99	41.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	48.9	48.8	36.8	38.1
自己資本利益率 (%)	5.5	8.3	1.6	-	8.1
株価収益率 (倍)	7.2	5.9	23.5	-	7.1
配当性向 (%)	42.6	32.9	105.8	-	24.3
従業員数 (名)	21	21	20	20	19
[外、平均臨時雇用者数]	[7]	[7]	[8]	[8]	[9]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期に関しては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第51期、第52期及び第54期に関しては、潜在株式が存在しないため、第53期に関しては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和34年12月	社名東栄物産株式会社として、資本金100万円で設立され、貿易業を開始する。
昭和40年11月	外航貨物運航仲立業を開始する。
昭和47年12月	冷蔵船第3清太丸を取得、東南アジアからの冷凍海老運搬を開始する。
昭和49年8月	海運業に本格的に進出するため、株式会社東栄リーファーラインに商号変更する。
昭和52年7月	超低温冷蔵船清太丸を建造し、冷凍鮪運搬のためインド洋航路を開設する。
昭和54年5月	子会社TOEI RECRUITING SERVICE CO., LTD. (H.K.)を設立、発行済株式総数の60%を取得する。
昭和55年2月	超低温冷蔵船剛太丸を建造し、冷凍鮪運搬のため大西洋航路を開設する。
昭和56年6月	超低温冷蔵船賢太丸を取得し、冷凍鮪運搬のため中南米航路を開設する。
昭和56年9月	関連会社海外水産開発㈱の貿易部門を当社に移管し海外輸出入業務を開始する。
昭和57年3月	昭和52年12月設立の関連会社㈱豊栄海商の株式60%を取得し、子会社とする。
平成2年2月	TOEI RECRUITING SERVICE CO., LTD. (H.K.)の発行済株式総数の40%を取得し、100%の子会社とする。
平成2年11月	株式を公開し、日本証券業協会に店頭銘柄として登録する。
平成5年4月	子会社TOEI RECRUITING SERVICE S.A.を設立、発行済株式総数の100%を取得する。
平成6年11月	㈱豊栄海商の発行済株式総数の40%を取得し、100%の子会社とする。(現・連結子会社)
平成6年12月	TRS PANAMA S.A.を設立、発行済株式総数の100%を取得するとともに、TOEI RECRUITING SERVICE CO., LTD. (H.K.)の業務を引き継ぐ。(現・連結子会社)
平成6年12月	TOEI RECRUITING SERVICE S.A.をPANAMA TRL S.A.に商号変更する。(現・連結子会社)
平成7年3月	所有する超低温冷蔵船全船(6隻)を子会社PANAMA TRL S.A.に譲渡・移籍し、これを傭船する方式に変更する。
平成12年11月	東栄海洋企業有限公司を100%出資により設立する。(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年5月	EAST POWERSHIP S.A.を100%出資により設立する。(現・連結子会社)
平成18年4月	THE PHU CO., LTD.工場稼働開始する。(現・持分法適用関連会社)
平成18年10月	GOURMESSE WORLD CO., LTD.工場稼働開始する。
平成20年7月	EAST POWERSHIP S.A.社所有の STOLT MEGAMI が建造され定期傭船に供される。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) への上場する。

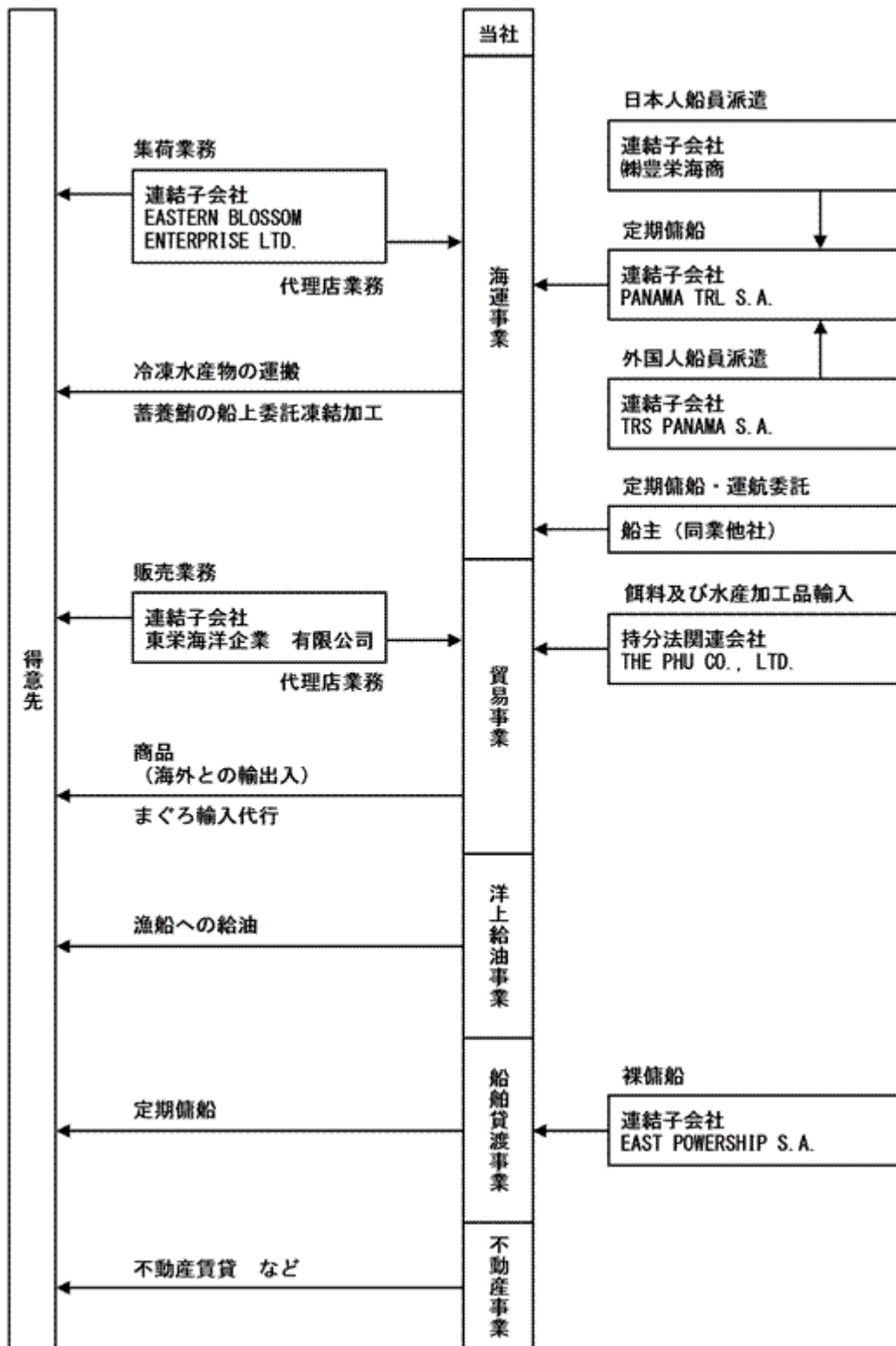
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社6社及び関連会社1社で構成され、海運事業、貿易事業、洋上給油事業および船舶貸渡事業を主な事業としております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、セグメント情報における事業区分と同一であります。なお、本文中において中華民国は台湾と記載しております。

事業区分	事業内容
海運事業	当社グループが所有する超低温冷蔵船5隻に加え、他社からの委託により運航する超低温冷蔵船4隻の計9隻を主体にした船団により、往航は海外操業漁船向けの冷凍餌料および漁労資材などの運送を行い、復航では日本および外国漁船が漁獲した冷凍まぐろの運送、海外蓄養まぐろ基地での船上凍結加工および加工品の運送などを行っております。
貿易事業	東南アジアを中心として航海機器・漁具・餌料・水産加工品および冷凍魚類の輸出入、冷凍まぐろの輸入代行業務を行っております。
洋上給油事業	洋上において、タンカーおよび超低温冷蔵船より漁船向けに給油事業を行っております。
船舶貸渡事業	当社グループが所有するケミカルタンカー1隻を定期傭船に供しております。
不動産事業	不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内 容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社豊栄海商	東京都港区	千円 10,000	海運事業	100	役員4名が兼任。 日本人船員派遣契約。 資金援助あり。
PANAMA TRL S.A.	パナマ	US\$ 3,500,000	海運事業	100	役員3名が兼任。 定期傭船契約。 貸付金として資金援助あり。 本社借入に対して担保差入あり。
TRS PANAMA S.A.	パナマ	US\$ 10,000	海運事業	100	役員3名が兼任。 外国人船員派遣契約。 資金援助あり。
東栄海洋企業有限公司	台湾	NT\$ 1,000,000	海運事業 貿易事業	100	当社役員及び従業員2名が役員を兼任。 貿易代理店契約。 食品、餌料等の輸入取引。
EASTERN BLOSSOM ENTERPRISE LTD.	バージン諸島	US\$ 10,000	海運事業	100 (100)	役員1名が兼任。 海運代理店契約。
EAST POWERSHIP S.A.	パナマ	US\$ 10,000	船舶貸渡事業	100	役員4名が兼任。 貸付金として資金援助、債務保証あり。
(持分法適用関連会社) THE PHU CO.,LTD.	ベトナム	US \$ 60,000	貿易事業	50	餌料等の輸入取引。 貸付金として資金援助あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合であります。
4. PANAMA TRL S.A.は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	120[4]
貿易事業	6 [2]
洋上給油事業	-[-]
船舶貸渡事業	-[-]
不動産事業及び全社(共通)	5[3]
合計	131[9]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 派遣社員及び契約社員は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 洋上給油事業および船舶貸渡事業の従業員数は、組織上明確な区分がされていないため海運事業の従業員数に含めて表示しております。
4. 不動産事業及び全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 従業員数が前連結会計年度末と比べて22名増加しておりますが、その主な理由は、当社子会社(PANAMA TRL S.A.)所有の超低温冷蔵船SHOTA MARUが竣工・運航を開始したことにより、船員が増加したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19 [9]	43.7	13.4	7,510

セグメントの名称	従業員数(名)
海運事業	10[4]
貿易事業	4 [2]
洋上給油事業	-[-]
船舶貸渡事業	-[-]
不動産事業及び全社(共通)	5[3]
合計	19[9]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 派遣社員及び契約社員は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
3. 洋上給油事業および船舶貸渡事業の従業員数は、組織上明確な区分がされていないため海運事業の従業員数に含めて表示しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の低迷、長期的な円高などの景気下振れリスクが存在し、国内景気は先行き不透明な状況で推移しました。しかし、12月の政権交代による経済政策や日銀の金融緩和の期待による株価回復・円安の進行により、経済環境に好転の兆しも見え始めております。

当業界におきましては、まぐろ類の漁獲が一部海域において好転したものの、他海域では未だ回復基調にありません。また、インド洋海賊問題も改善されず、同海域での集荷活動は引き続き大きく制限されております。さらに燃料油価格の高止まり、下半期より転じた円安も加わり厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは昨年「改善施策」として掲げた「超低温冷蔵船傭船契約の抜本的な見直し」、「冷凍まぐろ以外の漁獲物の運送」、「中古超低温冷蔵船の購入」を遅滞なく実行するとともに、「運航効率向上の徹底」、「営業体制の強化と意識改革」を最重要実行項目に掲げ、全社一丸となって取り組んだ結果、当連結会計年度の営業成績は傭船契約の変更により売上高は93億1千8百万円(前年同期比20億6千5百万円 18.1%減)と減少したものの、営業利益3億5千8百万円(前年同期は営業損失1億7百万円)、経常利益2億7千2百万円(前年同期は経常損失1億8千万円)、当期純利益は2億1百万円(前年同期は当期純損失7億6千5百万円)と前年同期に比べて大きく改善いたしました。

当連結会計年度のセグメント別業績

海運事業

海運事業につきましては、計画どおりに自社運航船腹の増強と洋上転載および配船の効率化、ならびに燃費を重視した最適速度による航海を遂行した結果、売上は4隻の傭船形態の変更により減少いたしましたが、売上高33億6千3百万円(前年同期比11億1千5百万円 24.9%減)、セグメント利益5億4千8百万円(前年同期比4億8千6百万円 786.1%増)と収益は前年同期に比べて大きく改善いたしました。

貿易事業

貿易事業につきましては、輸入冷凍餌販売において一部成約案件の船積みが次期に繰越すとともに一部在庫商品に評価損が発生したこと、また新規に取り組んだまぐろ類の輸入販売において市場価格の低迷により計画利益の確保がならず、売上高26億7千8百万円(前年同期比2億5千4百万円 8.6%減)、セグメント利益6千8百万円(前年同期比2千9百万円 30.3%減)と減収減益になりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、販売数量が減少したため売上高は28億5千7百万円(前年同期比7億2千3百万円 20.2%減)と減少しましたが、効率運航ならびに効率配船の結果、セグメント利益は1億1百万円(前年同期比2千5百万円 32.9%増)と増益になりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、傭船料収入がUSドル建てであるため為替の影響を大きく受けておりますが、減価償却費計上額が減少したことにより、売上高4億1千4百万円(前年同期比2千6百万円 6.9%増)、セグメント損失7千万円(前年同期はセグメント損失8千8百万円)と、セグメント損失額は減少しました。

不動産事業

不動産事業につきましては、売上高5百万円(前年同期比0百万円 9.4%増)、セグメント利益2百万円(前年同期比0百万円 35.1%増)を計上するとともに、当該賃貸物件売却により特別利益3百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億1千1百万円増加し、15億2千万円になりました。

その内訳としましては、営業活動による資金は、その他流動資産の増加3億8百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益2億7千6百万円、減価償却費4億5千4百万円、売上債権の減少4億3千3百万円、仕入債務の増加3億3千8百万円などにより、15億2千1百万円の収入(前期は9億3千4百万円の収入)となりました。

投資活動による資金は、貸付金の回収による収入13億9千8百万円があったものの、貸付けによる支出11億1千5百万円、有形固定資産取得による支出5億9千4百万円などにより、3億5千8百万円の支出(前期は23億6千6百万円の支出)となりました。

財務活動による資金は、長期借入金による収入7億5千万円があったものの、長期借入金の返済による支出9億4千2百万円、社債の償還による支出1億4千万円、短期借入金の純減少額5億円などにより、7億6千8百万円の支出(前期は12億9千7百万円の収入)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが主に営む海運事業、貿易事業及び洋上給油事業は、生産及び受注売上がないため、生産の実績及び受注状況は記載していません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
海運 事業	運賃	3,280,243	73.2
	その他海運業収益	76,758	-
	その他	6,843	422.8
	小計	3,363,844	75.0
貿易 事業	(輸出)		
	機械・漁具類	509,266	203.0
	冷凍餌	475,420	70.6
	蓄養まぐろ	125,238	27.8
	その他	109,264	56.3
	小計	1,219,188	77.7
	(輸入)		
	冷凍魚類	567,964	126.5
	冷凍まぐろ代行口銭	69,012	120.6
	冷凍まぐろ販売口銭	28,597	75.9
	冷凍食料品	775,355	95.8
	その他	18,695	139.4
小計	1,459,623	106.8	
合計	2,678,811	91.3	
洋上給油事業		2,857,735	79.7
船舶貸渡事業		414,765	106.9
不動産事業		2,997	178.2
総計		9,318,155	81.8

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 海運事業品目別輸送実績

区分 品目	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
	輸送数量(屯)	
冷凍鮪類	28,851	65.8
冷凍餌	5,438	39.6
冷凍魚その他	9,207	121.6
合計	43,497	66.8

(3) 貿易事業取引形態別実績

区分	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
(輸出)		
通関輸出	610,290	79.8
保税扱い輸出	548,471	88.6
三国間輸出	60,427	32.6
小計	1,219,188	77.7
(輸入)		
輸入取引	579,329	150.7
国内取引	775,930	87.8
受取手数料	104,364	106.3
小計	1,459,623	106.8
合計	2,678,811	91.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

昨今の急激な円高是正に起因する燃料油価格の高騰は当業界のみならず、漁業界全体に新たに大きなコスト増を強いる状況となっております。かかる環境変化のなか、当社グループは顧客に対する高品質なサービスの継続と将来的に安定した収益確保を目指して以下の施策を講じてまいります。

次期船隊整備

高船齢の超低温冷蔵船を中心にコアビジネスの継続を目的として、新造・中古船マーケットを問わず高性能船との代替を適宜模索いたします。

ドル建て収入の拡大

従前より実行しておりました為替予約、コモディティ・デリバティブ契約に加え、ドル建てコスト実需に見合ったドル建て収入の拡大を図り、為替変動に対する耐性を強化すると同時に売上・収益の増加に結びつけます。

台湾子会社の事業強化

台湾という地理的優位性を活かし、引き続き高付加価値サービスの提供と新規商材の開拓に注力し、増収増益を図ります。

財務体質の強化

前連結会計年度に計上した減損損失により、低下した自己資本比率の早期改善を図るとともに、外部環境の変化にいち早く対応できるように内部留保の適正化を目指します。今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、有利子負債の抑制に努め、財務体質の強化を図ります。

企業の社会的責任への取り組み

従業員の行動指針を明文化した「私たちの行動基準」のもと、社員、役員の一人ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう教育・啓蒙し、船舶の安全運航と地球環境への配慮を行い、今後もコーポレート・ガバナンス、内部統制システム、およびコンプライアンスの向上に努めます。

また、大規模災害時等の事業継続計画を補強いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業内容について

当社グループは主に「まぐろ」を中心として事業展開しており、まぐろを取り巻く外的環境、具体的には漁獲海域の制限、漁獲量、資源管理、魚価、流通、消費者価格、消費量、漁船主の経営などの変動により、業績に影響が及ぶ可能性があります。

燃料油価格、為替レート、金利の変動

A 燃料油価格

当社グループ所有超低温冷蔵船の燃料費に直接影響が生じると同時に、まぐろ漁船の燃料費にも影響し、漁船主の経営状態の変動が間接的な影響を及ぼす可能性があります。燃料油価格変動のリスクを抑制するために燃料油のコモディティデリバティブをC重油を対象に実消費の範囲のなかで一定水準の枠を設定し利用しております。

B 為替レート

当社グループの収入は傭船料収入を除き、運賃収入を含めてほぼ円建てであります。一方、燃料費、外国港費、外国人乗組員給料などの費用の多くはUSドル建てであり、外貨建て収益に比べて費用のバランスが大きく、USドルレートの変動は業績に影響を及ぼす可能性があります。為替変動リスクを抑制するために予算レートより有利なレートで為替予約をおこなっております。ヘッジ取引量は全体額の一定水準の枠を設定し為替変動リスクの軽減を図っております。

C 金利

有利子負債のうち金利が変動することによって業績に影響を及ぼす可能性があります。一部の借入契約については金利スワップを利用して借入金に対する金利変動リスクを抑制しております。

法的規制等

A まぐろ関連

「マグロ類の資源保存及び最適利用の確保、持続的漁獲の維持」などを目的として、海域ごとにICCAT（大西洋まぐろ類保存国際委員会）、IOTC（インド洋まぐろ類委員会）、IATTC（全米熱帯まぐろ類委員会）等の国際漁業管理機関が設立され資源管理がおこなわれております。また、日本の水産庁もこの国際的な潮流に従い日本への運搬、輸入等に監視管理・指導をおこなっております。今後も規制はさらに強化される可能性もあり、短期的には事業及び業績に影響を及ぼすリスクがあります。

B 海運関連

設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。特に安全確保、環境保全において法規制の強化が図られ、これらの法規制を遵守するために、コスト増加の可能性があります。法規制に対応できない場合は、活動が制限され、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 貿易関連

水産加工食品販売におきましては、衛生面での安全性や環境対策において法規制の強化が図られており十分な注意を払っておりますが、活動が制限され事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

国際的活動に潜在するリスク

取引先は、日本はもとより、東南アジアを中心に多岐にわたっており、次のようなリスクが考えられます。

A 予期しない法律または規制の変更

B 不利な政治または経済要因

C 人材の採用と確保の難しさ

D 地政学的リスク

E 投融資リスク

その他のリスク

A 海賊行為

インド洋での海賊行為が頻繁に発生し、船舶の運航ならびにまぐろ漁業が制限されており、事業及び業績に影響を及ぼしております。

B 事業継続

当社グループの本社機能は東京都港区にあり、このほかに営業所などの拠点を有しておりません。大規模災害などにより本社機能が喪失した場合、事業継続計画により台湾子会社をセンターとする仕組みを構築しておりますが、当社グループの活動が大きく限定される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、予定、見込み等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。特に4.会計処理基準に関する事項の(1)重要な資産の評価基準及び評価方法、(5)重要な引当金の計上基準、(7)重要なヘッジ会計の方法等における重要な見積りの判断が連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」および2「生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ8千6百万円増加し、108億9千1百万円になりました。このうち流動資産は前連結会計年度末に比べ2億8千万円減少し、54億8千1百万円となりました。これは、現金及び預金4億5千1百万円、立替金1億7千4百万円及びその他1億6千8百万円などが増加したものの、短期貸付金5億1千4百万円、受取手形・海運業未収金及び売掛金4億3千3百万円、商品及び製品1億5千7百万円の減少などがあったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加し、54億1千万円となりました。これは有形固定資産の船舶が、中古の超低温冷蔵船取得5億8千万円による増加、船舶減価償却費4億3千4百万円などを計上したため1億6千7百万円、及び投資その他資産の長期貸付金が2億3千4百万円増加したためなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円減少し、75億5千万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円増加し、32億4千8百万円となりました。これは短期借入金4億4千8百万円の減少などがあったものの、海運業未払金及び買掛金3億5千4百万円及びその他1億3千6百万円の増加などによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円減少し、43億2百万円となりました。これは、長期借入金2億4千3百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円増加し、33億4千万円となりました。これは利益剰余金2億1百万円の増加などがあったことによるものです。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末より1.8%上昇し30.6%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

指 標	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率	29.4%	37.1%	37.6%	28.8%	30.6%
時価ベースの自己資本比率	11.8%	18.0%	15.3%	9.1%	15.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.7年	2.7年	4.9年	6.5年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9倍	13.1倍	8.5倍	8.5倍	14.3倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてお

ります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2「事業の状況」の4「事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営戦略の現状と見通し

第2「事業の状況」の3「対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、6億4千9百万円であります。その主な内容は平成24年7月購入の超低温冷蔵船(GENTA MARU)の船舶5億8千3百万円であります。その他設備の売却として、蒲田マンションの土地・建物を売却いたしました。売却益は3百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(a) 船舶

会社名	船名	セグメントの名称	設備の内容	区分	帳簿価額 (千円)	総 屯 数 (t)	船 艙 容 積 (cft)	従業員数 (名)
					船舶			
東栄リーファーライン	FUTAGAMI	海運事業	超低温冷蔵船	委託	-	2,581	142,310	-
"	VICTORIA	"	"	"	-	2,717	151,128	-
"	SHIN FUJI	"	"	"	-	3,822	166,844	-
"	SHIN IZU	"	"	"	-	2,781	131,114	-

(注) 総屯数は国際総屯数で表示しております。

(b) 建物

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	海運事業	事務所	149,333	283,009 (113.99)	4,228	436,571	10[4]
	貿易事業	"					4[2]
	洋上給油事業	"					-
	船舶貸渡事業	"					-
	不動産事業 全社	"					5[3]

(注) 1. 派遣社員及び契約社員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記の他、主要な賃借物件として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数(名)
清水事務所 (静岡県静岡市清水区)	貿易事業	事務所(賃借)	806	-

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

(a) 船舶

会社名	船名	セグメントの 名称	設備の内容	区分	帳簿価額 (千円)	総 屯 数 (t)	船 艙 容 積 (cft)	従業員数 (名)
					船舶			
PANAMA TRL S.A.	HOUTA MARU	海運事業	超低温冷蔵船	所有船	14,309	3,519	156,193	20
"	MEITA MARU	"	"	"	13,582	3,802	156,592	25
"	KURIKOMA	"	"	"	66,566	4,177	184,097	20
"	GENTA MARU	"	"	"	1,680,654	3,989	160,830	22
"	SHOTA MARU	"	"	"	543,861	3,936	171,129	21
EAST POWERSHIP S.A.	STOLT MEGAMI	船舶貸渡事業	ケミカルタンカー	"	1,858,484	12,099	773,965	-

(b) 建物

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借および リース料 (千円)	従業員数(名)
東栄海洋企業有限公司 (中華民国台湾省高雄市)	海運事業 貿易事業	事務所(賃借)	1,102	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月30日		6,050,000		890,000	100,000	853,550

(注) 平成14年7月30日に旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金100,000千円をその他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	35	2	3	1,153	1,213	-
所有株式数 (単元)	-	11,870	541	14,299	22	22	33,736	60,490	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	19.6	0.8	23.6	0.0	0.0	55.7	100	-

(注) 自己株式239,684株は「個人その他」に2,396単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東栄開発株式会社	東京都品川区上大崎4丁目5番26号	413	6.8
ジェットエイト株式会社	東京都文京区本駒込5丁目28番7号	302	4.9
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資 産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	275	4.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	271	4.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	247	4.0
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	209	3.4
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	200	3.3
宮崎 潤	東京都品川区	168	2.7
宮崎 清吾	東京都世田谷区	161	2.6
立田 尚光	東京都国分寺市	150	2.4
計	-	2,397	39.6

(注) 上記のほか、自己株式が239千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,809,400	58,094	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,050,000		
総株主の議決権		58,094	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 3丁目5番5号	239,600	-	239,600	3.9
計	-	239,600	-	239,600	3.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年9月13日)での決議状況 (取得期間 平成24年9月14日)	200,000	35,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	196,000	34,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.0	2.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.0	2.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	239,684	-	239,684	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式並びに新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考えております。

財政基盤の強化および今後の事業展開に備えて内部留保を行なうとともに、安定的な利益配当を考慮しつつも基本的には業績に連動した利益配当を実施することを基本方針としております。

当社は平成25年6月27日開催の定時株主総会において定款一部変更をおこない、機動的な配当政策および資本政策を可能とするため、会社法第459条第1項規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を年2回行うことができる旨定款に定めておりますが、当面は中間配当は行わず期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は当初計画どおり期末配当10円を実施いたしました。なお、次期につきましては連結経常利益2億円を確保のうえ、当事業年度と同額の期末配当10円を予定しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	360	374	330	285	338
最低(円)	200	211	251	153	145

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	190	243	245	268	267	338
最低(円)	174	183	215	235	247	259

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		河合 弘文	昭和28年10月23日生	昭和52年9月 当社入社 平成7年3月 当社船舶営業部長就任 平成13年2月 当社海運部長就任 平成13年6月 当社取締役海運部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	42
専務取締役		山口 豊	昭和25年8月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役管理部長就任 平成12年1月 当社取締役総務部長就任 平成13年6月 当社常務取締役総務部長 PANAMA TRL S.A.代表取締役社長 就任(現任) 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 2	50
常務取締役	管理部門 担当	鍋島 嘉六	昭和28年8月5日生	昭和52年6月 当社入社 平成8年4月 当社貿易部長就任 平成14年6月 当社取締役貿易部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	40
常務取締役	営業部門 担当	本田 英樹	昭和28年10月11日生	昭和64年1月 当社入社 平成16年6月 当社海運部長就任 平成21年4月 当社船舶事業本部長就任 平成21年6月 当社取締役船舶事業本部長就任 平成22年6月 TRS PANAMA S.A.代表取締役社長 就任(現任) EAST POWERSHIP S.A.代表取締役 社長就任(現任) 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	4
取締役	営業本部長	若木 章	昭和42年3月16日生	平成9年7月 当社入社 平成24年4月 当社営業本部長就任 平成24年6月 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注) 2	2
監査役 (常勤)		磯部 正雄	昭和24年6月16日生	平成2年2月 当社入社 平成12年6月 当社船舶管理部長就任 平成13年6月 ㈱豊栄海商代表取締役社長就任 平成14年4月 当社総務部長就任 平成18年6月 当社取締役管理部長就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	5
監査役		宮崎 清吾	昭和22年3月23日生	昭和54年7月 当社入社 当社取締役海務部長 就任 平成6年12月 TRS PANAMA S.A.代表取締役社長 就任 平成11年9月 ㈱豊栄海商代表取締役社長就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		野末 昭孝	昭和13年6月15日生	昭和41年2月 公認会計士登録 平成18年6月 ユシロ化学工業㈱ 社外監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		宮崎 潤	昭和47年12月7日生	平成19年1月 東栄開発㈱代表取締役就任 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	168
計						475

- (注) 1. 監査役野末昭孝、宮崎潤の両氏は社外監査役であります。
 2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
水谷 勇	昭和39年8月15日生	平成13年4月 公認会計士登録 水谷公認会計士事務所設立 所長就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

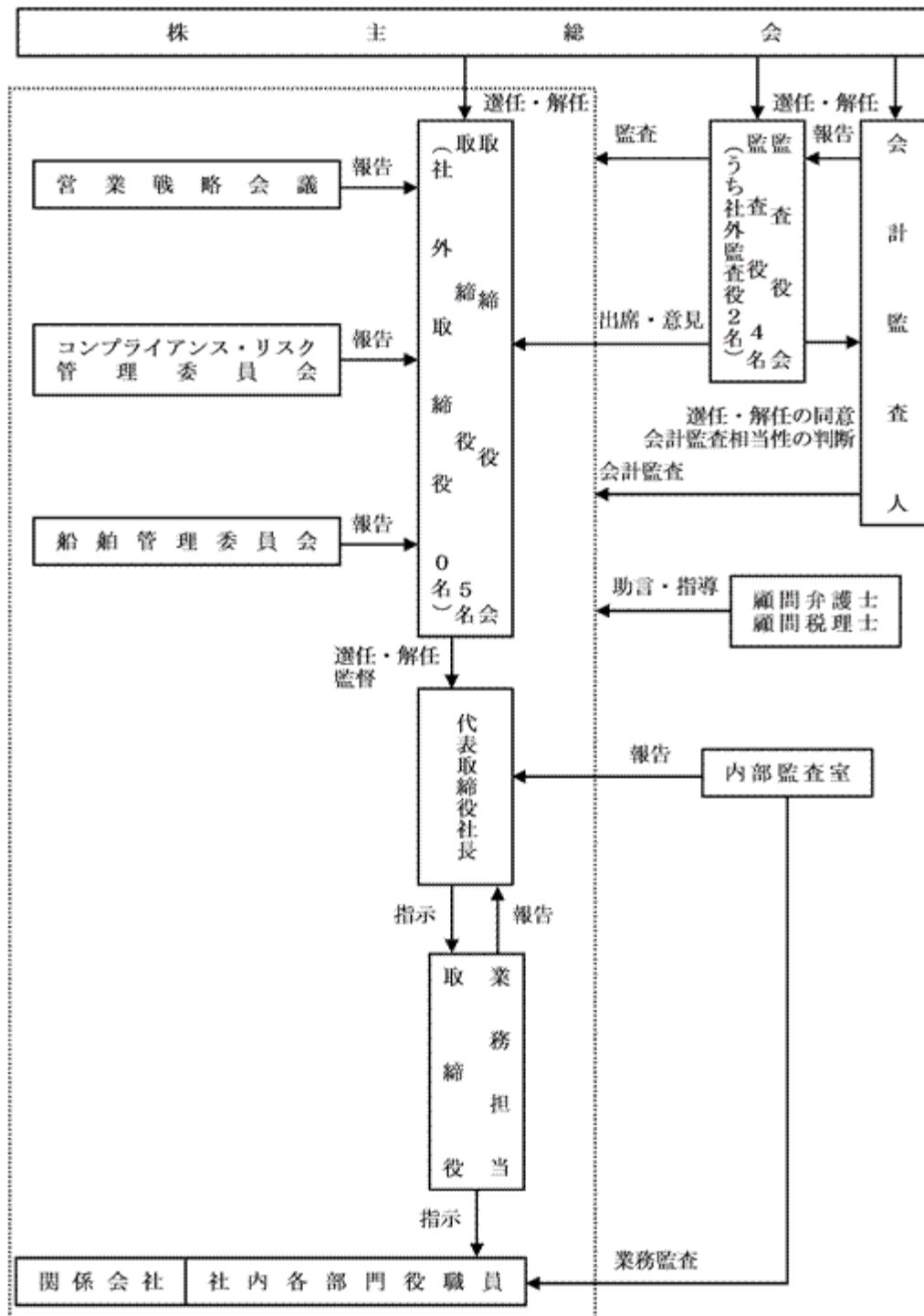
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「世界の海から水産資源を安定供給し、世界の食文化に貢献する」ことを基本理念とする事業活動を通して、社会的責任・使命を果たし、企業価値、株主価値を増大させ、株主はもちろんのこと、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることを経営の基本としております。

これを実現するには、経営の透明性、健全性、遵法性の確保 株主をはじめすべてのステークホルダーへのアカウンタビリティ（説明責任）の重視、徹底および迅速かつ適正な開示 迅速な意思決定と事業の効率的執行のために経営者、管理者の責任の明確化が必要と考えます。

そのために、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の整備強化が必要と考え具体的には、監査役制度を維持し、さらにコンプライアンス・リスク管理の強化、内部統制システムの構築・改善を絶えず図ることにより充実に努めてまいります。

(2) 企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況



取締役会

取締役会は、平成25年6月27日現在5名の取締役（社外取締役該当者なし）で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くし経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関として位置付けております。公正かつ透明度の高い健全な経営体制づくりとその運営をおこなうために、取締役会にはオブザーバーとして部課長の参加を積極的に促し、経営陣の意思が全社に伝わるように図っております。さらに、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を1年と定めております。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（平成25年6月27日現在、うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針などにに基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、内部監査部門である内部監査室および会計監査人と相互の連携を図りながら、業務執行および財産の状況調査監査を通して、取締役の職務執行等が適法かつ適正におこなわれるよう監視しております。

営業戦略会議

営業戦略会議を月1回開催し、営業部門においては進捗状況が分析・検討されており、また部門間の情報の共有化などの実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思統一に活かされております。

コンプライアンス・リスク管理委員会

当社は役員・社員一人ひとりの行動規範として「私たちの行動基準」及びコンプライアンスマニュアルを策定し、当社の役職員としてふさわしい行動をとるよう啓蒙・教育活動を実施しております。また、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施、および委員会の方針に基づく役員、従業員への研修を実施しております。

船舶管理委員会

船舶の安全管理・運航を総合的に管理するために代表取締役が委員長となり船舶管理委員会を定期的で開催し、船舶の安全管理・運航を徹底するため検証しております。

内部監査室

内部監査室につきましては、平成21年3月に内部監査規程を制定し、代表取締役社長の指揮により当社グループの一切の業務執行状況を評価する権限を持ち、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、内部監査などで、代表取締役社長を補佐し内部統制システムの構築及び運用について監査活動を行っております。

(3) 企業統治の体制を採用する理由

当社は事業活動や事業環境を深く理解した取締役を中心とした取締役会により経営の監督をおこなう一方、監査役会設置会社であり、監査役による取締役等への十分な監査機能が発揮できていると判断しております。また財務および会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役1名を選任しており、社外からの客観性および中立的な観点からの業務執行に対する監視機能が充分有効に機能する体制が整っていると判断し、現在の体制を採用しております。

(4) 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備の状況

取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制として、平成18年5月16日（平成22年3月30日改訂）に会社法に規定される内部統制システムに関して、その整備の方針を決議するとともに、同方針に沿った内部統制システムの構築および金融庁企業会計審議会による財務報告に係わる内部統制体制の整備をコンプライアンス・リスク管理委員会と共同して推進しています。

会計監査人は独立監査人として定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、経営上あるいは日常業務に関して法律上の判断が必要な場合、適宜意見を受けております。その他、税務関連業務に関しましても顧問税理士と契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。当社のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス経営のために平成16年1月より「コンプライアンス委員会」を設置し、「私たちの行動基準」を制定し、さらに「コンプライアンス・リスク管理委員会」として強化を図り、日々の業務に取り組んでおります。

また、当社は、相談・通報制度、窓口を設け、役職員等が、コンプライアンス違反を未然に防止できる体制を整備します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、特に取締役（会）がある意思決定をなす場合や意思決定を実行に移す場合など取締役（会）の職務の執行を巡り、責任の所在を明確にするため、取締役会議事録、稟議書等の文書を法令・社内規定に基づき作成し、文書等の保存を行います。また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「コンプライアンス・リスク管理委員会」等で毎年予想されるリスクを洗い出し、それぞれのリスクに関してリスク予防体制を構築し、またそのリスクが顕在化した場合における損失の最小限化のために取締役会に意見具申し対応・管理しております。

財務報告に関する信頼性の確保について

当社は、財務報告に関する信頼性を確保するために、内部統制として「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価」への対応を含め、「取締役会」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を中心に体制の整備を図ります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「経営戦略」に沿った「各年度予算」を策定し、これらを目標とし、達成のための効率的な方法を定め、ITを活用し、毎月の取締役会で進捗状況を確認し、さらなる効率をもとめ改善に努めます。

企業集団における業務の適正性を確保する体制

当社は、グループ各社の業務の執行責任者を定め、コンプライアンス経営も含め管理しております。

監査役を補助すべき従業員

現在、特に監査役を補助すべき従業員はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のためにスタッフをおくことを前提とし、その人選は取締役と監査役が話し合い決定します。

監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害をおよぼす恐れのある事実を認識したときは、直ちに監査役に報告します。

また、常勤監査役は、定例の取締役会のほか、臨時取締役会、経営会議、部長会議、コンプライアンス・リスク管理委員会等に随時出席するとともに、稟議書等重要な文書を閲覧し、必要に応じ、取締役または従業員に対し説明を求め、意見を述べるものとします。

さらに、取締役とは取締役会以外に取締役の業務執行、監査役の監査等について、定期的に話し合う機会を持ちます。

反社会的勢力排除の体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し関係を持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、全ての役員および従業員に対し周知徹底します。また、所轄警察署や警視庁管内特殊暴力防止対策委員会、顧問弁護士、その他関係機関とも連携し体制の整備を図ります。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室が、策定した年次の監査計画にしたがい業務執行の適正性および経営の妥当性、効率性等の内部監査を通じて、全社的なリスク評価及び内部統制の整備・運用状況が適切かどうかを監査しております。監査結果については、社長に報告しその後、監査役に報告し内容を説明しております。監査において発見された問題点については、非監査事業部署等に通知し改善のための措置を求めるとともに改善結果の確認を行っております。内部監査室のスタッフは平成25年6月27日現在2名であります。

監査役会は、平成25年6月27日現在4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役は、取締役会のほか会社の重要な会議に出席し、取締役の業務の執行につき、適時意見を述べました。さらに重要な決済書類等を閲覧し、また取締役及び使用人等から職務執行の状況の説明を受けるなど、厳正な監査を徹底できるように努めております。また、会計監査人および監査役は随時意見交換をおこないお互いに連携し、当社グループの業務運営状況を監視して問題点の把握・指摘・改善勧告をおこなっております。なお、監査役磯部正雄は当社グループ管理部門における責任者として長年にわたる業務経験を有しております。また、社外監査役野末昭孝は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役および社外監査役は、会計監査人による期中監査、財務諸表監査の報告、説明の会合において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。また、内部統制システムの構築・運用などについて、監査役会、内部監査室およびコンプライアンス・リスク管理委員会は協調して、コンプライアンスの意識向上に努め統制環境の充実、リスク管理の強化を図り、経営監視機能の整備を含め、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、リスク管理を図るとともに自浄能力の強化に努めています。

(6) 会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員	坂井 俊介	新日本有限責任監査法人	公認会計士 12 名
指定業務執行社員	内田 聡		その他 4 名

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成25年6月27日開催の第54回定時株主総会終結をもって任期満了により退任したため、新たに監査法人アヴァンティアが会計監査人として選任されております。

(7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要および社外監査役に対する会社の考え方

当社は社外監査役を2名選任しております。社外監査役野末昭孝と当社との間に記載すべき事項はありません。社外監査役宮崎潤は東栄開発株式会社の代表取締役であり、同社および同氏は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき事項はありません。

当社は社外監査役1名が財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、当社と利害関係のない見地から適切な監査や意見が得られると判断し、社外監査役として選任しております。また当社は社外監査役2名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて外部の客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

(8) 役員報酬の内容

イ．当事業年度における当社の役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	123,551	85,695	-	35,000	3,062	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,048	12,783	-	-	265	2
社外役員	5,260	5,160	-	-	100	2

(注) 1．取締役の報酬限度額は年額136百万円以内であります(平成19年6月28日開催第48回定時株主総会決議)。

2．監査役の報酬限度額は年額30百万円以内であります(平成19年6月28日開催第48回定時株主総会決議)。

3．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

4．上記には平成24年6月28日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

5．当社は平成24年6月28日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

原則として、役員基本報酬は役職により定額とし、役員賞与は業績連動を基本としております。

退職慰労金は内規により決定しております。

(9) 社外取締役、社外監査役の責任限定

当社は社外取締役として有用な人材を迎えるべく会社法第427条第1項の規定に基づき社外取締役の責任を限定できるよう、損害賠償責任限定契約の締結ができる旨の定款に定めております。また社外監査役が期待される役割及び機能を発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役の責任を限定可能な、損害賠償責任限定契約の締結ができる旨の規定をしております。

(10) 自己株式の取得要件

当社は平成25年6月27日開催の定時株主総会において定款一部変更をおこない、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的として、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(11) 中間配当の決定機関

当社は平成25年6月27日開催の定時株主総会において定款一部変更をおこない、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、定款により「会社法第309条第2項に定める特別決議は、定款に別段の定めがある場合のほか、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によってこれを決する。」と定めております。

(13) 取締役の員数及び取締役の選任決議の状況

当社の定款により、「取締役は、8名以内とする。」「取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。前項の選任は、累積投票によらない。」と定めております。

(14) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 118,881千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有

目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本水産(株)	95,000	26,790	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	10,619	企業間取引の強化
東京計器(株)	52,592	9,571	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	8,100	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,400	7,580	企業間取引の強化
日水製薬(株)	1,400	1,064	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディング(株)	1,000	264	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本水産(株)	95,000	17,100	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	14,722	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	11,940	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,400	10,267	企業間取引の強化
東京計器(株)	52,845	9,882	企業間取引の強化
日水製薬(株)	1,400	1,435	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	443	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度・当連結会計年度とも該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度・当連結会計年度とも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、人員、当社の規模等を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加し研鑽に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
海運業収益	4,867,079	3,778,610
海運業費用	4,706,752	3,074,027
海運業利益	160,327	704,582
貿易業収益	2,933,801	2,678,811
貿易業費用	2,676,972	¹ 2,478,076
貿易業利益	256,828	200,735
洋上給油事業収益	3,581,557	2,857,735
洋上給油事業費用	3,494,016	2,742,406
洋上給油事業利益	87,541	115,329
その他事業収益	1,681	2,997
その他事業費用	597	464
その他事業利益	1,083	2,532
売上総利益	505,781	1,023,180
販売費及び一般管理費	² 613,468	² 664,584
営業利益又は営業損失()	107,686	358,596
営業外収益		
受取利息	38,102	45,459
受取配当金	3,952	3,154
デリバティブ評価益	-	26,781
貸倒引当金戻入額	2,247	-
為替差益	2,343	22,692
その他営業外収益	7,520	14,171
営業外収益合計	54,165	112,258
営業外費用		
支払利息	109,253	106,258
持分法による投資損失	6,136	5,533
貸倒引当金繰入額	-	65,953
その他営業外費用	11,616	20,326
営業外費用合計	127,005	198,072
経常利益又は経常損失()	180,527	272,782

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 4,883
特別利益合計	-	4,883
特別損失		
減損損失	⁵ 511,374	-
固定資産除却損	⁴ 2,376	⁴ 684
投資有価証券売却損	1,670	-
特別損失合計	515,421	684
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	695,948	276,982
法人税、住民税及び事業税	5,130	69,357
法人税等調整額	64,437	6,128
法人税等合計	69,568	75,486
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	765,516	201,495
当期純利益又は当期純損失()	765,516	201,495

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	765,516	201,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,866	1,152
繰延ヘッジ損益	6,207	51,386
為替換算調整勘定	116	2,384
持分法適用会社に対する持分相当額	7,853	104
その他の包括利益合計	20,811	55,027
包括利益	744,704	256,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744,704	256,523
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	890,000	890,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	890,000	890,000
資本剰余金		
当期首残高	961,593	961,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	961,593	961,593
利益剰余金		
当期首残高	2,117,424	1,327,469
当期変動額		
剰余金の配当	72,075	-
当期純利益又は当期純損失()	765,516	201,495
持分法の適用範囲の変動	47,637	-
当期変動額合計	789,954	201,495
当期末残高	1,327,469	1,528,965
自己株式		
当期首残高	14,851	14,851
当期変動額		
自己株式の取得	-	34,300
当期変動額合計	-	34,300
当期末残高	14,851	49,151
株主資本合計		
当期首残高	3,954,165	3,164,211
当期変動額		
剰余金の配当	72,075	-
当期純利益又は当期純損失()	765,516	201,495
自己株式の取得	-	34,300
持分法の適用範囲の変動	47,637	-
当期変動額合計	789,954	167,195
当期末残高	3,164,211	3,331,406

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,876	14,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,866	1,152
当期変動額合計	6,866	1,152
当期末残高	14,743	15,895
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	79,399	73,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,207	51,386
当期変動額合計	6,207	51,386
当期末残高	73,191	21,805
為替換算調整勘定		
当期首残高	52,501	12,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,901	2,488
当期変動額合計	39,901	2,488
当期末残高	12,600	15,089
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,021	45,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,826	55,027
当期変動額合計	26,826	55,027
当期末残高	45,847	9,179
純資産合計		
当期首残高	3,935,143	3,118,363
当期変動額		
剰余金の配当	72,075	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	765,516	201,495
自己株式の取得	-	34,300
持分法の適用範囲の変動	47,637	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,826	55,027
当期変動額合計	816,780	222,223
当期末残高	3,118,363	3,340,586

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,884	1,672,115
受取手形・海運業未収金及び売掛金	2,017,469	1,584,449
有価証券	10,013	-
商品及び製品	376,075	218,257
原材料及び貯蔵品	274,838	255,273
立替金	382,485	556,521
短期貸付金	1,280,861	766,626
繰延税金資産	34,260	13,195
その他	282,701	451,173
貸倒引当金	117,735	36,362
流動資産合計	5,761,856	5,481,249
固定資産		
有形固定資産		
船舶	9,540,238	10,142,117
減価償却累計額	5,530,413	5,964,658
船舶(純額)	4,009,825	4,177,459
建物及び構築物	396,625	383,443
減価償却累計額	239,274	230,944
建物及び構築物(純額)	157,351	152,498
その他	83,647	77,634
減価償却累計額	63,516	64,609
その他(純額)	20,130	13,024
土地	304,313	284,163
有形固定資産合計	4,491,620	4,627,146
無形固定資産	2,988	41,307
投資その他の資産		
投資有価証券	113,459	118,881
長期貸付金	231,339	466,061
繰延税金資産	65,623	66,302
その他	139,302	152,826
貸倒引当金	925	62,436
投資その他の資産合計	548,799	741,635
固定資産合計	5,043,407	5,410,088
資産合計	10,805,263	10,891,338

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	779,799	1,133,977
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
短期借入金	1,779,700	1,330,720
前受収益	34,529	39,105
未払法人税等	3,364	70,832
賞与引当金	11,000	39,037
役員賞与引当金	-	35,000
その他	362,716	499,567
流動負債合計	3,111,110	3,248,239
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	3,996,650	3,752,950
退職給付引当金	183,958	178,218
役員退職慰労引当金	148,948	-
特別修繕引当金	12,828	87,371
その他	43,405	93,973
固定負債合計	4,575,790	4,302,513
負債合計	7,686,900	7,550,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	1,327,469	1,528,965
自己株式	14,851	49,151
株主資本合計	3,164,211	3,331,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,743	15,895
繰延ヘッジ損益	73,191	21,805
為替換算調整勘定	12,600	15,089
その他の包括利益累計額合計	45,847	9,179
純資産合計	3,118,363	3,340,586
負債純資産合計	10,805,263	10,891,338

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	695,948	276,982
減価償却費	496,347	454,677
持分法による投資損益(は益)	6,136	5,533
減損損失	511,374	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	88,328	19,861
賞与引当金の増減額(は減少)	6,700	28,037
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	35,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,277	5,740
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,342	148,948
特別修繕引当金の増減額(は減少)	12,828	74,543
受取利息及び受取配当金	42,054	48,613
支払利息	109,253	106,258
デリバティブ評価損益(は益)	-	26,781
為替差損益(は益)	38,952	23,697
売上債権の増減額(は増加)	279,563	433,020
たな卸資産の増減額(は増加)	7,186	177,382
仕入債務の増減額(は減少)	188,926	338,478
その他の流動資産の増減額(は増加)	388,657	308,383
その他の流動負債の増減額(は減少)	60,337	177,870
その他	37,625	60,217
小計	1,045,329	1,585,975
利息及び配当金の受取額	42,627	49,784
利息の支払額	109,085	107,401
法人税等の支払額	44,138	6,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,732	1,521,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	1,731,228	594,610
有形固定資産の売却による収入	-	25,033
無形固定資産の取得による支出	-	38,926
貸付けによる支出	1,748,886	1,115,000
貸付金の回収による収入	1,102,697	1,398,970
その他	10,805	3,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,366,611	358,162

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	355,000	500,000
長期借入れによる収入	1,950,000	750,000
長期借入金の返済による支出	832,650	942,680
社債の発行による収入	97,740	98,590
社債の償還による支出	200,000	140,000
自己株式の取得による支出	-	34,300
配当金の支払額	72,929	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297,160	768,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,545	16,194
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	158,263	411,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,172	1,108,908
現金及び現金同等物の期末残高	1,108,908	1,520,125

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は次の6社であり、すべて連結しております。

株式会社 豊栄海商

PANAMA TRL S.A.

TRS PANAMA S.A.

東栄海洋企業有限公司

EAST POWERSHIP S.A.

EASTERN BLOSSOM ENTERPRISE LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は次の1社であります。

THE PHU CO.,LTD.

(2) 持分法適用会社のTHE PHU CO.,LTD.は、事業年度が連結会計年度と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度において、東栄海洋企業有限公司及びEASTERN BLOSSOM ENTERPRISE LTD.の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

これらの子会社については、従来より3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しているため、この決算日変更による連結財務諸表への影響はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産

イ. 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 貯蔵品(燃料油)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. 貯蔵品(船舶消耗品・潤滑油)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法(ただし、船舶は定額法)

無形固定資産：定額法(自社利用のソフトウェアについては5年で償却しております)

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支払に備えるため、費用発生見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(追加情報)

平成24年6月28日開催の第53回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、個人別の支給額について確定したため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打切り支給額(当連結会計年度末残高93,973千円)について、固定負債の「その他」として計上しております。

(6) 海運業収益及び海運業費用の会計処理基準

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、積切基準を採用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債務等
コモディティ・デリバティブ	船舶燃料

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行うとともに、船舶燃料の価格変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でコモディティ・デリバティブ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた665,187千円は、「立替金」382,485千円、「その他」282,701千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 貿易業費用

貿易業費用の中には商品評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
商品評価損	- 千円	8,180千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	94,530千円	103,638千円
給料手当	126,866	111,865
退職給付費用	19,731	18,810
役員退職慰労引当金繰入額	14,077	3,427
賞与引当金繰入額	11,000	39,037
役員賞与引当金繰入額	-	35,000
貸倒引当金繰入額	19,474	18,197

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	- 千円	3,883千円
その他	-	1,000
計	-	4,883

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
船舶	2,376千円	- 千円
その他	-	684
計	2,376	684

5 減損損失

当社グループは、前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
PANAMA	船舶貸渡事業	船舶(ケミカルタンカー)	511,374

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

円高及び中古船の市場価格の下落に伴い、船舶貸渡事業の収益性が低下したため、船舶(ケミカルタンカー)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(511,374千円)として特別損失に計上しました。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,954千円	1,790千円
組替調整額	1,670	-
税効果調整前	9,624	1,790
税効果額	2,758	638
その他有価証券評価差額金	6,866	1,152
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	37,647	34,077
組替調整額	35,840	30,927
税効果調整前	1,806	65,005
税効果額	8,014	13,618
繰延ヘッジ損益	6,207	51,386
為替換算調整勘定：		
当期発生額	116	2,384
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,853	104
その他の包括利益合計	20,811	55,027

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,050,000	-	-	6,050,000
合計	6,050,000	-	-	6,050,000
自己株式				
普通株式	43,684	-	-	43,684
合計	43,684	-	-	43,684

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,075	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,050,000	-	-	6,050,000
合計	6,050,000	-	-	6,050,000
自己株式				
普通株式(注)	43,684	196,000	-	239,684
合計	43,684	196,000	-	239,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加196,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,103	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
船舶	3,886,865千円	4,083,000千円
投資有価証券	16,019	22,682
計	3,902,884	4,105,683

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	300,000千円	100,000千円
長期借入金	3,679,000	3,776,400
(うち一年以内返済)	(390,600)	(510,600)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,220,884千円	1,672,115千円
預入期間が3か月を超える定期預金	121,990	151,990
有価証券勘定のうちFFF	10,013	-
現金及び現金同等物	1,108,908	1,520,125

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・海運業未収金・売掛金及び立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

貯蔵品（船舶燃料）は価格変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である海運業未払金及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、貯蔵品（船舶燃料）の価格変動リスクに対するヘッジ目的としたコモディティ・デリバティブ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引運用規程に従い行なっております。また、月次の取引実績は、規程に従い取締役会にて報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,220,884	1,220,884	-
(2) 受取手形・海運業未収金 及び売掛金(*1)	1,904,663	1,904,663	-
(3) 立替金(*1)	380,747	380,747	-
(4) 短期貸付金(*1)	1,277,590	1,277,590	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	74,004	74,004	-
資産計	4,857,890	4,857,890	-
(1) 海運業未払金及び買掛金	779,799	779,799	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 社債(*2)	330,000	331,153	1,153
(4) 長期借入金(*2)	4,876,350	4,926,949	50,599
負債計	6,886,149	6,937,903	51,753
デリバティブ取引(*3)	(73,191)	(73,191)	-

(*1)貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債・長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,672,115	1,672,115	-
(2) 受取手形・海運業未収金 及び売掛金(*1)	1,558,697	1,558,697	-
(3) 立替金(*1)	550,993	550,993	-
(4) 短期貸付金(*1)	761,554	761,554	-
(5) 投資有価証券	65,789	65,789	-
資産計	4,609,151	4,609,151	-
(1) 海運業未払金及び買掛金	1,133,977	1,133,977	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 社債(*2)	290,000	290,654	654
(4) 長期借入金(*2)	4,683,670	4,689,816	6,146
負債計	6,507,647	6,514,448	6,801
デリバティブ取引(*3)	61,226	61,226	-

(*1)貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債・長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形・海運業未収金及び売掛金、(3)立替金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)海運業未払金及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	49,469千円	53,091千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,211,681	-	-	-
受取手形・海運業未収金 及び売掛金	2,017,469	-	-	-
立替金	382,485	-	-	-
短期貸付金	1,280,861	-	-	-
合計	4,892,498	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,662,712	-	-	-
受取手形・海運業未収金 及び売掛金	1,584,449	-	-	-
立替金	556,521	-	-	-
短期貸付金	766,626	-	-	-
合計	4,570,309	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
社債	140,000	80,000	80,000	20,000	10,000	-
長期借入金	879,700	726,800	507,050	465,600	1,324,300	972,900
合計	1,919,700	806,800	587,050	485,600	1,334,300	972,900

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	100,000	40,000	30,000	20,000	-
長期借入金	930,720	680,970	639,520	1,404,220	179,540	848,700
合計	1,430,720	780,970	679,520	1,434,220	199,540	848,700

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	63,990	41,082	22,907
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	63,990	41,082	22,907
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,013	10,013	-
	小計	10,013	10,013	-
	合計	74,004	51,096	22,907

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,469千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,689	23,998	24,691
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,689	23,998	24,691
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,100	17,119	19
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,100	17,119	19
	合計	65,789	41,117	24,672

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,091千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,643	608	2,278
合計	9,643	608	2,278

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,017	-	-
合計	10,017	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	141,930	-	26,781	26,781
	合計	141,930	-	26,781	26,781

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	-	-	-
	通貨スワップ取引	海運業未払金	37,509	-	7,485
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	海運業未払金	5,534	-	(注) 2
	合計		43,043	-	7,485

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている海運業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該海運業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	海運業未払金	309,670	-	34,444
	通貨スワップ取引	海運業未払金	-	-	-
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	海運業未払金	74,016	-	(注)2
合計			383,686	-	34,444

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている海運業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該海運業未払金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	長期借入金	2,039,100	1,818,700	65,706
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	250,000	120,000	(注)2
合計			2,289,100	1,938,700	65,706

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	260,000	200,000	(注)2
合計			260,000	200,000	

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その一部について社団法人商業・サービス業退職金共済会契約制度に加入しております。

また国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	183,958	178,218
(2) 退職給付引当金(千円)	183,958	178,218

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	22,574	20,056
勤務費用(千円)	22,574	20,056

(注) 簡便法による退職給付費用は勤務費用に含めております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	67,092千円	64,203千円
役員退職慰労金	55,296	-
賞与引当金	4,257	14,964
減損損失	188,456	166,818
投資有価証券評価損	9,188	9,188
貸倒引当金	35,148	32,794
特別修繕引当金	-	32,639
繰越欠損金	162,849	105,691
その他	7,724	48,642
繰延税金資産小計	530,013	474,944
評価性引当額	394,389	348,858
繰延税金資産合計	135,624	126,085
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,164	8,802
海外子会社留保利益金	6,007	6,447
買換資産圧縮積立金	19,111	17,719
デリバティブ債権	-	13,618
その他	2,457	-
繰延税金負債合計	35,740	46,587
繰延税金資産の純額	99,883	79,498

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	34,260千円	13,195千円
固定資産 - 繰延税金資産	65,623	66,302

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	- %	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	8.0
住民税均等割等	-	0.7
持分法による投資損失	-	0.8
評価性引当額の増減等	-	17.0
その他	-	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	27.3

(注) 前連結会計年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは本社に事業・サービス別の部門を置き、各部門は、事業の内容について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、業務部門を基礎として業務・サービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」、「貿易事業」、「洋上給油事業」、「船舶貸渡事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、超低温冷蔵船の運航及び傭船業務、蓄養まぐろ加工運搬業務をしており、「貿易事業」は、輸出入貿易業務、冷凍まぐろ輸入代行業務、冷凍まぐろ販売業務をしており、「洋上給油事業」は、漁船向け燃油給油業務をしており、「船舶貸渡事業」は船舶貸渡業務、「不動産事業」は、不動産賃貸業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1) (注2)	連結 財務諸表 計上額
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,479,191	2,933,801	3,581,557	387,887	1,681	11,384,120	-	11,384,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	3,360	3,360	(3,360)	-
計	4,479,191	2,933,801	3,581,557	387,887	5,041	11,387,480	(3,360)	11,384,120
セグメント利益 又は損失()	61,852	98,240	76,143	88,487	1,615	149,365	(257,051)	107,686
セグメント資産	4,168,403	2,967,811	884,914	2,183,117	22,953	10,227,200	578,062	10,805,263
その他の項目								
減価償却費	207,126	3,956	2,573	279,234	58	492,948	3,399	496,347
減損損失	-	-	-	511,374	-	511,374	-	511,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,705,188	264	24,144	96	4	1,729,698	278	1,729,977

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額257,051千円には、セグメント間取引消去16,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用273,251千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額578,062千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券等であります。

3. 減価償却費の調整額3,399千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額278千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

5. セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1) (注2)	連結 財務諸表 計上額
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,363,844	2,678,811	2,857,735	414,765	2,997	9,318,155	-	9,318,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	2,520	2,520	(2,520)	-
計	3,363,844	2,678,811	2,857,735	414,765	5,517	9,320,675	(2,520)	9,318,155
セグメント利益 又は損失()	548,085	68,465	101,214	70,142	2,184	649,806	(291,210)	358,596
セグメント資産	4,432,984	2,580,086	1,252,253	2,044,986	3,393	10,313,704	577,634	10,891,338
その他の項目								
減価償却費	221,459	3,499	2,453	224,394	58	451,866	2,811	454,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	614,768	12,410	7,447	4,269	213	639,109	10,247	649,357

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額291,210千円には、セグメント間取引消去15,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用306,210千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額577,634千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券等であります。

3. 減価償却費の調整額2,811千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,247千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
7,267,249	2,129,743	1,987,128	11,384,120

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	台湾	合計
481,794	4,009,825	-	4,491,620

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
6,248,272	1,761,212	1,308,669	9,318,155

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	台湾	合計
444,920	4,177,459	4,766	4,627,146

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

「セグメント情報」の3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報をご参照ください。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	519.18円	574.94円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	127.45円	34.15円

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額() の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	765,516	201,495
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	765,516	201,495
期中平均株式数 (株)	6,006,316	5,899,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 東栄リーファーライン	第5回無担保社債	平成年月日 20.2.29	60,000 (60,000)	- (-)	1.14	なし	平成年月日 25.2.28
株式会社 東栄リーファーライン	第7回無担保社債	22.1.12	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.85	なし	27.1.9
株式会社 東栄リーファーライン	第8回無担保社債	23.8.31	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.60	なし	28.8.31
株式会社 東栄リーファーライン	第9回無担保社債	24.11.28	- (-)	100,000 (20,000)	0.48	なし	29.11.28
合計	-	-	330,000 (140,000)	290,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	40,000	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	400,000	1.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	879,700	930,720	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,996,650	3,752,950	1.24	平成26年4月～ 平成33年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,776,350	5,083,670	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	680,970	639,520	1,404,220	179,540

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,477,027	4,731,409	7,193,496	9,318,155
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	34,414	99,567	244,825	276,982
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	41,548	107,977	196,050	201,495
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	6.91	18.03	33.06	34.15

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6.91	11.12	15.15	0.93

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
海運業収益		
運賃	4,477,573	3,280,243
貸船料	387,887	414,765
その他海運業収益	1,618	77,010
海運業収益合計	4,867,079	3,772,019
海運業費用		
運航費	³ 2,180,323	³ 1,369,024
船費	265,216	341,123
借船料	³ 2,399,538	³ 1,470,269
その他海運業費用	21,486	13,728
海運業費用合計	4,866,565	3,194,145
海運業利益	513	577,874
貿易業収益	2,854,869	2,604,754
貿易業費用	³ 2,605,640	^{1, 3} 2,428,015
貿易業利益	249,229	176,739
洋上給油事業収益	3,581,557	2,857,735
洋上給油事業費用	³ 3,501,058	³ 2,746,655
洋上給油事業利益	80,499	111,080
その他事業収益	5,041	5,517
その他事業費用	3,299	3,011
その他事業利益	1,742	2,506
営業総利益	331,985	868,200
一般管理費	² 580,384	² 623,246
営業利益又は営業損失()	248,399	244,953
営業外収益		
受取利息	³ 46,312	³ 58,366
受取配当金	3,952	3,154
為替差益	1,904	23,658
受取事務手数料	³ 16,200	³ 15,000
デリバティブ評価益	-	26,781
貸倒引当金戻入額	2,247	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	38,486
その他営業外収益	7,392	11,361
営業外収益合計	78,008	176,810
営業外費用		
支払利息	35,873	40,021
社債利息	3,643	2,408
社債発行費	2,259	1,409
関係会社事業損失引当金繰入額	4,074	-
貸倒引当金繰入額	-	65,953
その他営業外費用	6,333	2,499
営業外費用合計	52,185	112,292

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常利益又は経常損失 ()	222,576	309,470
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 3,883
特別利益合計	-	3,883
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	792,403	-
固定資産除却損	-	⁵ 684
投資有価証券売却損	1,670	-
特別損失合計	794,073	684
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,016,649	312,670
法人税、住民税及び事業税	1,927	62,293
法人税等調整額	62,517	8,356
法人税等合計	64,444	70,650
当期純利益又は当期純損失 ()	1,081,093	242,020

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	890,000	890,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	890,000	890,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	853,550	853,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	853,550	853,550
その他資本剰余金		
当期首残高	108,043	108,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	108,043	108,043
資本剰余金合計		
当期首残高	961,593	961,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	961,593	961,593
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75,226	75,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,226	75,226
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,650,000	1,650,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	1,650,000	650,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	440,519	712,649
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
剰余金の配当	72,075	-
当期純利益又は当期純損失()	1,081,093	242,020
当期変動額合計	1,153,169	1,242,020
当期末残高	712,649	529,370

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,165,745	1,012,576
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	72,075	-
当期純利益又は当期純損失()	1,081,093	242,020
当期変動額合計	1,153,169	242,020
当期末残高	1,012,576	1,254,596
自己株式		
当期首残高	14,851	14,851
当期変動額		
自己株式の取得	-	34,300
当期変動額合計	-	34,300
当期末残高	14,851	49,151
株主資本合計		
当期首残高	4,002,487	2,849,317
当期変動額		
剰余金の配当	72,075	-
当期純利益又は当期純損失()	1,081,093	242,020
自己株式の取得	-	34,300
当期変動額合計	1,153,169	207,720
当期末残高	2,849,317	3,057,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,876	14,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,866	1,152
当期変動額合計	6,866	1,152
当期末残高	14,743	15,895
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11,676	7,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,162	29,639
当期変動額合計	19,162	29,639
当期末残高	7,485	22,154
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,553	7,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,295	30,792
当期変動額合計	12,295	30,792
当期末残高	7,257	38,050

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,022,040	2,856,575
当期変動額		
剰余金の配当	72,075	-
当期純利益又は当期純損失()	1,081,093	242,020
自己株式の取得	-	34,300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,295	30,792
当期変動額合計	1,165,465	238,512
当期末残高	2,856,575	3,095,088

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,144	1,478,882
受取手形	-	8,457
海運業未収金	1,497,879	1,200,591
売掛金	2 518,672	2 380,335
有価証券	10,013	-
商品及び製品	371,959	221,729
原材料及び貯蔵品	200,839	178,136
前渡金	29,575	296,809
立替金	376,944	2 542,720
繰延及び前払費用	247,441	2 130,050
繰延税金資産	33,274	11,620
短期貸付金	1,276,861	762,864
関係会社短期貸付金	2,000	111,762
その他	40,114	58,428
貸倒引当金	117,899	36,515
流動資産合計	5,576,822	5,345,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	396,625	379,645
減価償却累計額	239,274	230,311
建物（純額）	157,351	149,333
車両及び運搬具	3,640	3,640
減価償却累計額	3,609	3,625
車両及び運搬具（純額）	30	15
器具及び備品	80,006	70,878
減価償却累計額	59,906	59,470
器具及び備品（純額）	20,099	11,408
土地	304,313	284,163
有形固定資産合計	481,794	444,920
無形固定資産		
ソフトウェア	804	565
ソフトウェア仮勘定	-	38,558
電話加入権	2,183	2,183
無形固定資産合計	2,988	41,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1 113,459	1 118,881
関係会社株式	303,668	303,668
出資金	15	15
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	191,334	420,000
従業員に対する長期貸付金	24,661	23,600
関係会社長期貸付金	863,752	1,251,299
繰延税金資産	84,940	83,980

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保険積立金	114,811	104,191
差入保証金	500	955
その他	100	26,781
貸倒引当金	1,006	62,518
投資その他の資産合計	1,696,236	2,270,854
固定資産合計	2,181,019	2,757,082
資産合計	7,757,841	8,102,956
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	531,871	843,445
買掛金	211,987	145,483
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
短期借入金	1 900,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 555,100	1 610,120
未払金	24,563	33,422
未払法人税等	2,820	66,718
預り金	291,344	450,554
前受収益	34,529	39,105
賞与引当金	10,000	37,371
役員賞与引当金	-	35,000
その他	7,485	-
流動負債合計	2,709,702	2,761,220
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	1 832,250	1 905,150
退職給付引当金	163,839	167,535
役員退職慰労引当金	148,948	-
関係会社事業損失引当金	842,605	804,118
特別修繕引当金	12,328	85,871
長期未払金	-	93,973
その他	1,592	-
固定負債合計	2,191,563	2,246,648
負債合計	4,901,266	5,007,868

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金		
資本準備金	853,550	853,550
その他資本剰余金	108,043	108,043
資本剰余金合計	961,593	961,593
利益剰余金		
利益準備金	75,226	75,226
その他利益剰余金		
別途積立金	1,650,000	650,000
繰越利益剰余金	712,649	529,370
利益剰余金合計	1,012,576	1,254,596
自己株式	14,851	49,151
株主資本合計	2,849,317	3,057,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,743	15,895
繰延ヘッジ損益	7,485	22,154
評価・換算差額等合計	7,257	38,050
純資産合計	2,856,575	3,095,088
負債純資産合計	7,757,841	8,102,956

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品(燃料油)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品(潤滑油)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産: 定率法

(2) 無形固定資産: 定額法(自社利用のソフトウェアについては5年で償却しております)

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び所在地国の通貨の為替相場の変動等を勘案して所要額を計上しております。

(6) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支払に備えるため、費用発生見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(追加情報)

平成24年6月28日開催の第53回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、個人別の支給額について確定したため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打切り支給額(当事業年度末残高93,973千円)について、固定負債の「長期未払金」として計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上方法は、積切基準を採用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債務等
コモディティ・デリバティブ	船舶燃料

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行うとともに、船舶燃料の価格変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でコモディティ・デリバティブ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の判定を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

1 貿易業費用

貿易業費用の中には商品評価損が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品評価損	- 千円	8,180千円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	94,530千円	103,638千円
給料手当	117,625	100,587
雑給	36,500	41,230
報酬料金	35,125	38,782
法定福利費	31,328	36,291
海外出張費	34,636	31,869
賞与引当金繰入額	10,000	37,371
役員賞与引当金繰入額	-	35,000
役員退職慰労引当金繰入額	14,077	3,427
退職給付費用	19,218	18,148
減価償却費	11,713	9,853
貸倒引当金繰入額	19,474	18,197

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	8,258千円	15,063千円
関係会社からの受取事務手数料	16,200	15,000
関係会社への運航費等	1,569,133	1,891,896

(注) 関係会社への運航費等は関係会社からの燃料仕入高等も含まれています。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	- 千円	3,883千円
計	-	3,883

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
器具備品	- 千円	684千円
計	-	684

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	43,684	-	-	43,684
合計	43,684	-	-	43,684

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	43,684	196,000	-	239,684
合計	43,684	196,000	-	239,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加196,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	16,019千円	22,682千円
計	16,019	22,682

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	300,000千円	100,000千円
長期借入金	190,000	260,000
(うち一年以内返済)	(70,000)	(60,000)

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	107,618千円	30,894千円

上記のほか、関係会社に対する資産が前事業年度69,869千円、当事業年度89,502千円あります。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
連結子会社の借入金及びデリバティブ債務に対する 保証債務		連結子会社の借入金に対する保証債務
EAST POWERSHIP S.A.	2,039,100千円	EAST POWERSHIP S.A. 1,818,700千円
PANAMA TRL S.A.	1,449,900	PANAMA TRL S.A. 1,349,700

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式303,668千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式303,668千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	27,363千円	1,554千円
関係会社事業損失引当金	300,304	286,587
退職給付引当金	59,445	60,143
役員退職慰労引当金	55,296	-
長期未払金	-	34,343
賞与引当金	3,801	14,204
減損損失	6,202	-
投資有価証券評価損	9,188	9,188
貸倒引当金	35,148	32,794
特別修繕引当金	-	32,639
繰越欠損金	59,910	-
その他	6,583	11,056
繰延税金資産小計	563,244	482,513
評価性引当額	436,864	364,490
繰延税金資産合計	126,379	118,022
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,164	8,802
その他	-	13,618
繰延税金負債合計	8,164	22,421
繰延税金資産の純額	118,215	95,601

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	33,274千円	11,620千円
固定資産 - 繰延税金資産	84,940	83,980

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.9
住民税均等割	-	0.6
特定外国子会社等留保課税	-	1.0
役員賞与引当金	-	4.2
評価性引当額の増減	-	23.1
その他	-	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	22.6

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	475.59円	532.68円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	179.99円	41.02円

(注) 1 . 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()		
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	1,081,093	242,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	1,081,093	242,020
期中平均株式数 (株)	6,006,316	5,899,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	3,280,243
	貸船料	414,765
	その他	77,010
	小計	3,772,019
海運業費用	外航	
	運航費	1,369,024
	船費	341,123
	借船料	1,470,269
	その他海運業費用	13,728
	小計	3,194,145
	海運業利益	577,874

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	50,000	24,217
		日本水産(株)	95,000	17,100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	14,722
		(株)商工組合中央金庫	100,000	12,751
		ジェットエイト(株)	250	12,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	11,940
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,400	10,267
		東京計器(株)	52,845	9,882
		FISH AND FISH LTD.	3,000	3,621
		日水製薬(株)	1,400	1,435
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	443
計		385,795	118,881	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	396,625	-	16,980	379,645	230,311	8,017	149,333
車両及び運搬具	3,640	-	-	3,640	3,625	15	15
器具及び備品	80,006	1,638	10,765	70,878	59,470	9,645	11,408
土地	304,313	-	20,150	284,163	-	-	284,163
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	784,585	1,638	47,895	738,327	293,407	17,678	444,920
無形固定資産							
ソフトウェア	48,320	368	-	48,688	48,122	606	565
ソフトウェア仮勘定	-	38,558	-	38,558	-	-	38,558
電話加入権	2,183	-	-	2,183	-	-	2,183
無形固定資産計	50,503	38,926	-	89,429	48,122	606	41,307
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の47,895千円は、器具備品については船舶付属設備の除却損、建物及び土地については売却による減少額であります。

2. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の38,558千円は、新業務システムを導入するためのものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,905	99,034	104,023	14,882	99,034
賞与引当金	10,000	37,371	10,000	-	37,371
特別修繕引当金	12,328	73,543	-	-	85,871
役員退職慰労引当金	148,948	3,427	58,401	93,973	-
役員賞与引当金	-	35,000	-	-	35,000
関係会社事業損失引当金	842,605	12,673	-	51,160	804,118

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、14千円は債権回収による減少、14,867千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う取崩であります。

3. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社であるEAST POWERSHIP S.A.の収益構造改善による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,389
預金の種類	
当座預金	153
普通預金	1,272,348
定期預金	201,990
計	1,474,492
合計	1,478,882

受取手形

相手先別内訳

区分	金額(千円)
進鴻船舶(株)	8,457
合計	8,457

期日先別内訳

区分	金額(千円)
平成25年5月	8,457
合計	8,457

海運業未収金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
羽根田水産(有)	114,741
SAJO INDUSTRIES CO., LTD.	99,083
日本かつお・まぐろ漁業協同(株)	79,968
共栄水産(有)	72,187
(株)潮	59,509
その他	775,101
計	1,200,591

ロ. 海運業未収金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{D \div 12}$
1,497,879	6,629,755	6,927,043	1,200,591	85.2	2.1ヶ月

(注) 当期発生高は海運業収益と洋上給油事業収益の計上額で記載しております。

売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J-GOURMET CO.,LTD.	59,676
東京シーフーズ(株)	51,975
(有)長久	47,465
(株)海鮮	43,427
THE PHU CO.,LTD.	30,894
その他	146,897
計	380,335

ロ. 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{12}$
518,672	2,652,401	2,790,738	380,335	88.0	1.7ヶ月

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
冷凍餌	179,096
冷凍鮪	25,365
冷凍食料品	10,727
漁具類他	6,540
計	221,729

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	168,451
潤滑油	9,685
計	178,136

立替金

区分	金額(千円)
高豊漁業股?有限公司	105,014
大六まぐる(株)	62,056
鴻華漁業股?有限公司	60,592
KEMAL BALIKCILIK IHRACAT LTD.	33,889
SHEN HSIANG TRADING CO.,LTD.	14,000
その他	267,168
計	542,720

短期貸付金

区分	金額(千円)
シリウスオーシャン(株)	500,000
大六まぐる(株)	262,164
その他	700
計	762,864

長期貸付金

区分	金額(千円)
シリウスオーシャン(株)	195,000
SAJO INDUSTRIES CO.,LTD.	180,000
その他	45,000
計	420,000

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
EAST POWERSHIP S.A.	779,000
PANAMA TRL S.A.	368,000
THE PHU CO.,LTD.	74,299
東栄海洋企業有限公司	30,000
計	1,251,299

負債の部

海運業未払金

相手先	金額(千円)
HAISOON INTERNATIONAL TRADING	235,887
荻布船舶(株)	82,520
エムシー・エネルギー(株)	70,597
伊藤忠エネクス(株)	63,957
共栄海運(株)	48,868
その他	341,614
計	843,445

買掛金

相手先	金額(千円)
東京シーフーズ(株)	70,708
横浜冷凍(株)	16,270
(株)ソニック	13,387
玉隆貿易有限公司	9,070
東京計器(株)	6,045
その他	30,001
計	145,483

預り金

区分	金額(千円)
委託船各社	166,277
輸入関税・消費税	134,175
その他	150,101
計	450,554

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
小計	400,000
1年内返済予定の長期借入金	610,120
合計	1,010,120

長期借入金

相手先	金額(千円)	
	(内1年以内返済予定額)	
(株)商工組合中央金庫	918,250	(368,200)
(株)三菱東京UFJ銀行	260,000	(60,000)
農林中央金庫	100,000	(100,000)
(株)東京都民銀行	100,000	(20,000)
(株)みずほ銀行	95,020	(19,920)
日本生命保険相互会社	17,000	(17,000)
(株)りそな銀行	15,000	(15,000)
明治安田生命保険相互会社	10,000	(10,000)
合計	1,515,270	(610,120)

関係会社事業損失引当金

区分	金額(千円)
EAST POWERSHIP S.A.	741,242
THE PHU CO.,LTD.	62,876
計	804,118

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞にこれを掲載して行う。 公告記載URL http://www.toeireefer.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく

臨時報告書であります。

平成25年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年9月13日 至 平成24年9月30日）平成24年10月22日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東栄リーファーラインの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東栄リーファーラインが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東栄リーファーラインの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。